

30キロ圏外も高放射線量

福岡市も要避難レベル

玄海原発事故 民間試算

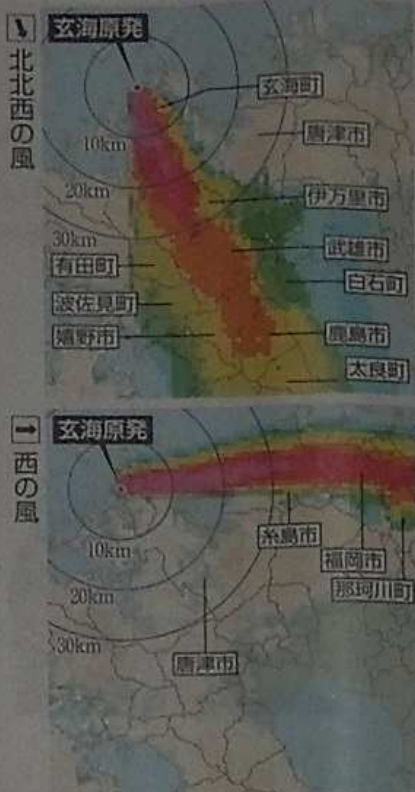
東京電力福島第1原発事故と同規模の過酷事故が、九州電力川内原発(鹿児島県薩摩川内市)と玄海原発(佐賀県玄海町)で起きた場合、避難が必要とされる高線量の放射性物質が原発から半径30キロ圏外にも飛散する可能性があることが、民間調査会社「環境総合研究所」(東京)の試算で分かった。風向きによっては、国が事前の避難準備を求めるおおよそ30キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)を越えて鹿児島市や福岡市の一部にも及ぶ計算となり、国に対策の見直しを求める声が強まりそうだ。

再稼働を考える



【3面に「読み解く」】

川内は鹿児島市まで到達



同研究所は福島原発事故後、最も放射性物質の飛散が多かった2011年3月15日の福島県飯館村や福島市などの放射性セシウム、ヨウ素の観測データから飛散総量を推定。推定した放射性物質の飛散総量が放射性プルーム(放射性雲)となって移動し、降雨で九州各地に落下した場合の、1時間平均の空間線量をレベル別に地図に示した。原子力規制庁が12年に公表したのと違い、山や谷などの地形を考慮し、より正確な試算になっているという。

それによると、原発周辺で軒並み高線量を算出。風速毎秒2層(市街地で日常風速毎秒のメートルにおける1時間当たりの平均空間線量) (単位: マイクロシーベルト)

放射線プルーム 原発事故で、気体や粒子状の放射性物質が環境中に放出され、大気とともに雲のように流れる状態。「放射性雲」とも言われる。飛来方向は風向や地形の影響を大きく受け、地表への沈着は降雨や積雪に左右される。プルーム通過時に体面に付着する外部被ばくと、地表への沈着後に食べ物や呼吸などで体内に取り込む内部被ばくが懸念される。

同研究所は福島原発事故後、最も放射性物質の飛散が多かった2011年3月15日の福島県飯館村や福島市などの放射性セシウム、ヨウ素の観測データから飛散総量を推定。推定した放射性物質の飛散総量が放射性プルーム(放射性雲)となって移動し、降雨で九州各地に落下した場合の、1時間平均の空間線量をレベル別に地図に示した。原子力規制庁が12年に公表したのと違い、山や谷などの地形を考慮し、より正確な試算になっているという。

放射線プルーム 原発事故で、気体や粒子状の放射性物質が環境中に放出され、大気とともに雲のように流れる状態。「放射性雲」とも言われる。飛来方向は風向や地形の影響を大きく受け、地表への沈着は降雨や積雪に左右される。プルーム通過時に体面に付着する外部被ばくと、地表への沈着後に食べ物や呼吸などで体内に取り込む内部被ばくが懸念される。

難が困難となる可能性がある。玄海原発では、北風が吹けばプルームが30キロ圏の佐賀県伊万里市を越え、約31キロ圏の同県有田町に達し、同町内で線量は43マイクロシーベルトに達した。西風は年間を通し少ないものの、建物などが海の上を通ると飛散距離が伸び、福岡市にまで到達。線量は西区内では最大56マイクロシーベルト、城南区30マイクロシーベルト、城南区30マイクロシーベルトに達した。

寺島良雄 現の仕事の西

UPZ内ではない有田町は今のところ、避難計画を独自に策定する予定はない。福岡市は「30キロ圏を越える自治体がどうすべきか、国は早く指針を示してほしい」(防災・危機管理課)と強調する。原子力規制庁は、プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置地域(PPA)をおおむね50キロ圏内とする考えを示しているが、「具体的な対策は今後の検討課題」としている。(竹次穂)

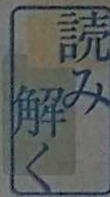
30キロ圏外 焦る自治体

原発事故 民間試算

独自の避難計画策定

原発の半径30キロ圏より外側にある自治体に、原発事故への備えを懸念する声があがっている。国は、防災対策を重点的に進める緊急防護措置区域（UPZ）を「おおむね30キロ圏内」としているが、自治体や民間機関の事故試算で、これを越えて放射性物質が拡散する可能性があることがあらためて分かってきたため。住民の不安を払拭するため、独自に避難計画を作ったり、内部被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤を用意したりする圏外の自治体も出てきた。

（竹次穂）



【1面参照】

「30キロ圏から来た人の避難先が優先され、市民がどこに逃げるかはまだ決まっていない」。5月末、京都府であった「脱原発をめざす首長会議」の勉強会で、京都府京丹後市の中山泰市長は訴えた。

かつて関西電力の原発の候補地にもなった京丹後市は、関西高浜原発（福井県高浜町）から西へ最短で30・9キロ、わずかに30キロを超えるため、府の地域防災計画から除外された。昨年、市独自の防災計画を策定したものの、避難先は関西広域連合との調整が必要で、

ヨウ素剤配布へ準備

福岡市は九州電力玄海原発（佐賀県玄海町）から最短で約37キロ、京丹後市と同様に、福岡県の地域防災計画からは外れているが、独自に50キロ圏に入る市民の避難計画（暫定版）を4月に策定した。50キロ圏の人口は約56万人。市は半分以上約27万人分のヨウ素剤を確保しており、残り3年かけて用意するとしている。

国の試算は「不十分」

事故時の放射性物質の拡散予測は、原子力規制庁が12年10月に全国16カ所の原発を対象に公表したことがある。ただ、この時は山や谷などの地形を反映していなかった。

環境総合研究所の青山貞一顧問は「山間部よりも谷間に放射性物質が流れやす

いなど地形で経路は大きく左右される」とし、規制庁の試算は「不十分」とみる。地形を考慮すると、試算の計算量が数十万〜数百万倍違うという。

同研究所は、国土地理院の地形情報も踏まえて試算。風速が毎秒2メートル、放射性プルーム（放射性雲）

決められないまま。一方、府からはより原発に近い2市町の避難先に割り振られた。自分たちの避難と避難者受け入れを両立できるのか、自治体担当者から疑問の声が出ている。

高浜原発から最短約45キロの兵庫県篠山市。県が実施した事故試算で高線量の放射性物質の飛来が予測され、2月、独自に全市民4万4千人分のヨウ素剤を市内5カ所に備蓄した。市民安全課の西牧成道課長は「ヨウ素剤備蓄については他の自治体から問い合わせも多い。住民向けの使用説明会を進めていきたい」と話す。

国は2012年、原発事故時の住民避難区域を8〜10キロ圏から30キロ圏に拡大した。それでも網羅できない「備え」の負担は、自治体に重くのしかかる。「原子力防災」の著書がある元四国電力社員の松野元さん（69）は「風向きによって50キロ圏でも避難が必要になる」というのは、福島事故の教訓として当たり前のこと。それに備えた準備が必要で、国が早期に対処方針を示すべきだ」と指摘する。

となった放射性物質は1時間間で約7・2キロ移動し、4時間強で30キロ先に到達する計算。

行政の試算によると、川内、玄海両原発では30キロ圏内の住民が圏外に避難するまでに24時間前後かかるとされ、一定量の被ばくは避けられそうにない。



「脱原発をめざす首長会議」が開いた避難計画に関する勉強会
11月24日、京都市

